

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を活かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「学位プログラム支援センター」を新たに設置し、能動的学修や学位プログラムの拡充を推進する体制を強化するとともに、「地域創生推進機構」の設置により地域社会との共同研究等を積極的に推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 到達目標創生型の新学部「創生学部」の平成29年度開設に向けて、既存6学部の教育資源（教員、授業科目）を活用し、22の「領域学修科目パッケージ」を策定している。
（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」に関する取組）
- 教育・学生支援機構を再編し、「学位プログラム支援センター」を新設するとともに、学生支援センターに能動的学修を支援する「学外学修支援部門」を設置し、「コミュニティ・インターンシップ」をはじめとする長期学外学修科目の整備と試行を進めている。
（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」に関する取組）
- 地域のニーズと大学のシーズとのマッチングを図るための地域連携プラットフォームとして、社会連携部門、産学連携部門、知的財産部門から組織される「地域創生推進機構」を新たに設置している。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）
- 脳疾患先端医療を実践するクリニカルリサーチセンターの設立に向けて、専任教授を国際公募により採用するなど組織の強化を図っている。（ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項中11事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【61-1】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「年度計画を十分には実施していない」と判断した。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 女性教職員が活躍できる環境の整備

教職員の多様化を図るため、「女性管理職を支援するための業務補助者の支援制度」や「新規採用女性研究者スタートアップ支援制度」等女性教職員の活躍促進に向けた取組を進めている。平成28年度は、新たに女性管理職2名を登用し、女性管理職の割合が年度計画の目標値(13%)を上回る15.4%となるとともに、女性教員の割合も17.1%(27年度:16.3%)に上昇している。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○年度計画の未達成

「シニア教員の年俸制への切替や流動性の高い分野の若手教員への年俸制の適用等により、年俸制教員を15%以上とする」(年度計画【61-1】)については、目標の15.0% (164人) に対して実績は13.75% (150人) であり、対象者に対して現状と年俸制適用となった場合の給与の比較表の送付等が行われているものの、年俸制への切替を促進する取組が不十分であることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○積極的な企業訪問等による「新潟大学サポーター倶楽部」の会員拡大

「新潟大学基金」への寄附を通じた学生の就学や国際交流等への支援を行うことを目的に、平成28年3月に発足した「新潟大学サポーター倶楽部」の会員拡大のため、学長・理事を中心として積極的な企業訪問等を行った結果、会員数が前年度の9法人から70法人、13個人に拡大するとともに、寄附受入額についても約1億4,700万円(対前年度比115.4%増)に増加している。

○超過勤務の縮減による経費節減

各課において超過勤務の縮減目標及び縮減の具体的な計画・方策等を定め、目標時間への達成状況について事務協議会で毎月報告するとともに、半期ごとに各課において結果の分析を行うなどの取組を進めた結果、超過勤務の状況は、平成27年度と比較し、月・1人当たり約5.5時間の短縮、超過勤務手当額が年間6,700万円の減(対前年度比25.6%減)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 「地域創生推進機構」の設置による地域社会との連携

地域の雇用創出等に対するニーズと大学のシーズとのマッチングを図るため、「地域創生推進機構」を設置し、取組を進めている。新たに糸魚川市、三条市、燕市、阿賀町の新潟県内4自治体との連携協定を締結するとともに、金融機関以外の企業との初の包括的な産学連携協定を締結し、共同研究件数の増加につなげている。

共同利用・共同研究拠点

○ 凍結脳組織保存による共同利用・共同研究拠点としての研究資源整備

脳研究所では、様々な脳神経疾患を研究対象とした共同研究課題を推進してほしいという関連分野の研究者コミュニティからの要望を踏まえ、研究資源として重要性の高い凍結脳組織を当初計画を100点も上回る400点以上保存しており、共同利用・共同研究拠点としてのリソースの整備を強化している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 新潟県における高度医療人材養成のための取組の実施

新潟医療人育成センターにおいて、高機能シミュレーターを使用した「新潟呼吸器道場」、「消化器内科分野ハンズオンセミナー」等、シミュレーション教育プログラムを145回開催し、新潟県全域の医師延べ953名が受講しているほか、魚沼地域医療教育センターにおいて、新潟県と連携して、学部生及び研修医を対象とする総合診療医育成のための臨床教育・研修指導を開始するなど、新潟県における高度医療人材の養成に取り組んでいる。

(運営面)

○ 患者等の相談支援窓口の機能強化

患者等に係る医療相談及び指導・助言、地域医療機関等との連携等の更なる充実を図るため、「医療福祉支援室」を新設し、社会福祉士を含む専任職員3名により、自立支援医療、精神保健福祉手帳等の申請、医師や行政機関への取次ぎ、苦情や投書への対応等の業務を効率的に行うとともに、患者満足度の向上を図るため、より多くの相談(月平均74件増)に対応するなど、患者等の相談支援窓口の機能を強化している。